

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金に必要な経費			担当部署	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	地方創生推進室		参事官 村上 敬亮 参事官 溝口 洋 参事官 岸川 仁和
会計区分	一般会計			政策・施策名	地域住民生活等緊急支援交付金の配分計画の策定等(政策5-施策①)		
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(平成26年12月27日閣議決定)		
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①地域消費喚起・生活支援型 地方公共団体が地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(平成26年12月27日閣議決定)に対応し、地域における消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援のための事業実施を支援することにより、緊急経済対策の速やかかつ着実な実施を図ることを目的とする。 ②地方創生先行型 地方公共団体による地方版総合戦略の円滑かつ有効な策定と、これに関する優良施策の実施を支援することで、地方創生を速やかに進めることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体が作成する地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金に係る実施計画に基づく事業に要する費用のうち、当該地方公共団体が負担する経費に充てるため、交付金を交付する。交付金の交付限度額は、各地方公共団体の外形基準をベースとして算定。						
実施方法	交付						
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	当初予算	-	-	-	-	-	
	補正予算	-	-	420,000	-	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	419,904	-	
	翌年度へ繰越し	-	-	▲419,904	-	-	
	予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	96	419,904	0	
執行額	-	-	96	-	-		
執行率(%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	①地域消費喚起・生活支援型 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)の創設により、地域における消費が喚起された又は低所得者等の生活支援に効果があったと回答した地方公共団体の割合 ②地方創生先行型 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の創設により、地方創生の取組を推進することができたと回答した地方公共団体の割合	成果実績	%	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	100
		達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	①地域消費喚起・生活支援型 国から地方公共団体へ交付金を支出した数	活動実績 当初見込み	件 件	- -	- -	11 -	- 1,788
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	②地方創生先行型 国から地方公共団体へ交付金を支出した数	活動実績 当初見込み	件 件	- -	- -	6 -	- 1,788
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	①地域消費喚起・生活支援型 国から地方公共団体へ交付金を支出した数(Y)	単位当たりコスト 計算式 X/Y	百万円	-	-	7.3 X:80百万 Y:11	139.8 X:249,921百万円 Y:1788
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	②地方創生先行型 国から地方公共団体へ交付金を支出した数(Y)	単位当たりコスト 計算式 X/Y	百万円	-	-	2.7 X:16百万 Y:6	95.1 X:169,984百万円 Y:1788
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
				平成26年度第1次補正予算限りの経費。			
	計	0	0				

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	回復の遅れる地方の消費の喚起、「しごと」と「ひと」の好循環づくりの実現が、各地方の実情に依りて的確に進められるように、本交付金を通じて支援を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	①地域消費喚起・生活支援型 本交付金は、物価動向や消費に関する地域の実情に配慮しつつ、地域の消費の喚起など景気の脆弱な部分にスピード感を持って対応を絞った対応をすることを目的に創設したものであり、経済対策を進める上で国が実施すべきものである。 ②地方創生先行型 本交付金はしごとづくりなど地方が直面する構造的な課題への実効のある取組を通じて地方の活性化を促すことを目的に創設され、地方公共団体による地方版総合戦略の円滑かつ有効な策定と、これに関する優良施策の実施を支援することで、地方創生を速やかに進めるものであり、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	①地域消費喚起・生活支援型 本交付金は、物価動向や消費に関する地域の実情に配慮しつつ、地域の消費の喚起など景気の脆弱な部分にスピード感を持って対応を絞った対応をすることを目的に創設したものであり、経済対策を進める上で国が実施すべき必要な事業で優先度の高いものである。 ②地方創生先行型 本交付金はしごとづくりなど地方が直面する構造的な課題への実効のある取組を通じて地方の活性化を促すことを目的に創設され、地方公共団体による地方版総合戦略の円滑かつ有効な策定と、これに関する優良施策の実施を支援することで、地方創生を速やかに進めるものであり、国が実施すべき必要な事業で優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体において適正に判断、実施されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地方公共団体において適正に判断、実施されるものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体において適正に算定されるものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体において適正に判断、実施されるものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	地方公共団体において適正に判断、実施されるものである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方公共団体において適正に判断、実施されるものである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地方公共団体において適切に判断し、必要に応じて活用されるものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	①地域消費喚起・生活支援型 物価動向や消費に関する地域の実情に配慮しつつ、地域の消費の喚起など景気の脆弱な部分にスピード感を持って対応を絞った対応をすることを目的に創設したものであり、効果的な事業となるよう、引き続き地方公共団体へ支援を行っていく。 ②地方創生先行型 しごとづくりなど地方が直面する構造的な課題への実効のある取組を通じて地方の活性化を促すことを目的に創設されたものであり、効果的な事業となるよう、引き続き地方公共団体へ支援を行っていく。	
	改善の方向性	事業のフォローアップ等を通じて、必要に応じ改善を図る。	
外部有識者の所見			
消費喚起、生活支援の事業なので地方にとってはまさにいま現在、重要な事業であると考え。ただし、27年度で終了する一過性の事業であるのはいささか残念。その成果が全国的に出るまで、今後も継続的に続けるべきであろう。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	平成26年度補正予算の事業だが、今後の関連施策の推進に資するよう、事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	平成26年度限りの経費であるが、事業終了後には効果検証を行うなど、予算の効率的な執行に努めたい。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-
		平成24年度	-

内閣府
96百万円

〔予算一括計上、実施計画審査、
移替配分計画作成〕

【移替】

A. 総務省
地域消費喚起・生活支援型
80百万円

〔予算移替先、地方公共団体へ交付〕

【交付】

C. 地方公共団体
地方創生先行型
16百万円

〔実施計画作成、実施計画に基づき事業実施〕

【交付】

B. 地方公共団体
地域消費喚起・生活支援型
80百万円

〔実施計画作成、実施計画に基づき事業実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. 総務省			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	地域消費喚起・生活支援型交付金事業	80			
	計		80	計		0
	B. 大山町			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	地域消費喚起・生活支援型交付金事業	30			
	計		30	計		0
	C.伊豆市			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	地方創生先行型交付金事業	5			
	計		5	計		0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省	地域消費喚起・生活支援型交付金事業	80	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大山町	地域消費喚起・生活支援型交付金事業	30	-	-
2	鳥取市	地域消費喚起・生活支援型交付金事業	24	-	-
3	徳島県	地域消費喚起・生活支援型交付金事業	13	-	-
4	乙部町	地域消費喚起・生活支援型交付金事業	4	-	-
5	前橋市	地域消費喚起・生活支援型交付金事業	3	-	-
6	兵庫県	地域消費喚起・生活支援型交付金事業	1.7	-	-
7	小国町	地域消費喚起・生活支援型交付金事業	1.5	-	-
8	米子市	地域消費喚起・生活支援型交付金事業	1	-	-
9	葛尾村	地域消費喚起・生活支援型交付金事業	0.8	-	-
10	蘭越町	地域消費喚起・生活支援型交付金事業	0.3	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	伊豆市	地方創生先行型交付金事業	5	-	-	
2	大島町	地方創生先行型交付金事業	4	-	-	
3	森町	地方創生先行型交付金事業	4	-	-	
4	剣淵町	地方創生先行型交付金事業	1	-	-	
5	宝達志水町	地方創生先行型交付金事業	0.7	-	-	
6	日向市	地方創生先行型交付金事業	0.4	-	-	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						<input type="checkbox"/> チェック